

総社市告示第39号

総社市障がい福祉施設等物価高騰対策重点支援金支給要綱を次のとおり定める。

令和8年4月10日

総社市長 片岡 聡 一

総社市障がい福祉施設等物価高騰対策重点支援金支給要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、物価高騰の影響を受けている障がい福祉施設等の負担を軽減し、もって安定的かつ継続的なサービスの提供に資するため、総社市障がい福祉施設等物価高騰対策重点支援金(以下「支援金」という。)を支給することに関し、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において「障がい福祉施設等」とは、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第5条若しくは第77条に規定する事業を行う事業所又は施設及び児童福祉法(昭和22年法律第164号)第6条の2の2に規定する事業を行う事業所又は施設(以下「事業所等」という。)において、別表に掲げる事業を行うもののうち、市内に存するものをいう。

(支給対象者)

第3条 支援金の支給を受けることができるものは、令和8年4月1日現在において障がい福祉施設等を運営しているもの(以下「事業者」という。)であって、継続して当該障がい福祉施設等を運営する意思があるものとする。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当するものは、支援金の支給を受けることができない。

(1) 政治団体又は宗教上の組織若しくは団体を運営しているもの

(2) 代表者(個人事業主である場合はその者)若しくは役員等が、総社市暴力団排除条例(平成23年総社市条例第15号)第2条第3号に規定する暴力団員等に該当するもの又は当該暴力団員等と密接な関係を有するもの

(3) 市税の滞納があるもの

(4) 前3号に掲げるもののほか、市長が適当でないとするもの

(支援金の額等)

第4条 支援金の額は、別表の区分に応じた事業を行う事業所等(共同生活援助若しくは施設入所支援又は総社市介護施設等物価高騰対策重点支援金支給要綱(令和8年総社市告示第38号)第2条に規定する介護施設等において行う介護老人福祉施設若しくは介護老人保健施設の空床を利用してサービスを提供する短期入所を行う事業所等を除く。)の数に支援額を乗じて得た額の合計額とし、100万円(次の各号の規定による支給決定を受けた額があるときは、その額を減じて得た額)を上限とする。

(1) 総社市医療機関等物価高騰対策重点支援金支給要綱(令和8年総社市告示第37号)第6条第1項

(2) 総社市介護施設等物価高騰対策重点支援金支給要綱第6条第1項

(3) 総社市放課後児童クラブ施設物価高騰対策重点支援金支給要綱(令和8年総社市告示第40号)第6条第1項

(4) 総社市保育施設物価高騰対策重点支援金支給要綱(令和8年総社市告示第41号)第6条第1項

2 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる事業所等における当該各号の事業を行う事業所等の数は、1とする。

(1) 計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援及び障害児相談支援のうち、複数のサービスを提供する事業を行う事業所等

(2) 居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護及び移動支援のうち、複数のサービスを提供する事業を行う事業所等

(3) 児童発達支援、医療型児童発達支援、居宅訪問型児童発達支援、放課後等デイサービス及び保育所等訪問支援のうち、複数のサービスを提供する事業を行う事業所等

3 第1項の規定にかかわらず、事業者（個人事業主を除く。）のうち、第1項の規定による支援金の額が20万円に満たないものの支援金の額を20万円とする。

4 支援金の支給は、1事業者につき1回限りとする。

（支給申請）

第5条 支援金の支給を受けようとする事業者（以下「申請者」という。）は、令和8年8月31日までに、総社市障がい福祉施設等物価高騰対策重点支援金支給申請書に必要な書類を添えて、市長に提出しなければならない。

（支給決定等）

第6条 市長は、前条の規定による申請を受けたときは、速やかにこれを審査し、適当と認めるときは、総社市障がい福祉施設等物価高騰対策重点支援金支給決定通知書により、当該申請者に通知するとともに、支援金を支給するものとする。

2 市長は、前項の審査の結果、支援金を支給することが適当でない認められるときは、総社市障がい福祉施設等物価高騰対策重点支援金不支給決定通知書により、当該申請者に通知するものとする。

3 市長は、第1項の審査に当たり、支給申請に係る障がい福祉施設等その他の確認のため、申請者に対し、必要な報告を求めることができる。

（支給決定の取消し）

第7条 市長は、前条第1項の規定により支給決定を受けたものが、虚偽その他不正の手段により支援金の支給決定を受けたと認めるときは、支給決定の全部又は一部を取り消すものとし、既に支援金が支給されているときは、期限を定めて、その取消しに係る部分の支援金の返還を命ずるものとする。

（その他）

第8条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項及び様式は、市長が別に定める。

附 則

この告示は、令和8年5月1日から施行する。

別表（第2条、第4条関係）

区 分		支援額
訪問系	計画相談支援	1事業所等当たり10万円
	地域移行支援	
	地域定着支援	
	障害児相談支援	
	居宅介護	
	重度訪問介護	
	同行援護	
	行動援護	
	移動支援	
通所系	療養介護	1事業所等当たり20万円
	生活介護	
	自立訓練（機能訓練）	
	自立訓練（生活訓練）	
	就労選択支援	
	就労移行支援	
	就労継続支援A型	
	就労継続支援B型	
	就労定着支援	
	自立生活援助	
	日中一時支援	
	地域活動支援センター	
	児童発達支援	
	医療型児童発達支援	
	居宅訪問型児童発達支援	
	放課後等デイサービス	
保育所等訪問支援		

入所系	共同生活援助	1 事業所等当たり 30 万円
	短期入所	
	施設入所支援	